

2020年8月11日

株主各位

第15期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.feedforce.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提
供しております。

株式会社フィードフォース

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称 アナグラム株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社
- ・ 持分法適用の関連会社の名称 株式会社アンノウン

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度からアナグラム株式会社を連結の範囲に含めております。これは、2020年1月24日に当社が新たにアナグラム株式会社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。なお、当該連結子会社は、決算日を3月31日から5月31日に変更しており、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は5か月となっております。

② 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社アンノウンを持分法適用の関連会社に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社アンノウンの株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 3年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

顧客関連資産 10年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却することとしております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式（注） 1,252,500千円

（注）上記の関係会社株式に関しましては連結計算書類上、相殺消去しております。

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 170,000千円

長期借入金 1,680,000千円

計 1,850,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,870千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,943,400	689,200	—	5,632,600

(注) 1. 2019年7月4日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行及び当連結会計年度における新株予約権の行使により、普通株式数689,200株が増加しております。

2. 当社は、自己株式を保有しておりません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 320,200株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産を中心として運用する方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、非上場の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に子会社株式の取得及び運転資金の調達を目的としたものであり、金融機関からの借入により調達しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,183,794	2,183,794	—
(2) 売掛金	932,296		
貸倒引当金(*1)	△5,629		
	926,666	926,666	—
資産計	3,110,461	3,110,461	—
(1) 買掛金	669,524	669,524	—
(2) 短期借入金	180,000	180,000	—
(3) 未払法人税等	156,967	156,967	—
(4) 長期借入金(*2)	1,850,000	1,850,000	—
負債計	2,856,492	2,856,492	—

(*1) 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映していること、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 170円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 29円47銭 |

6. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2020年1月10日開催の取締役会において、アナグラム株式会社の株式を取得し同社を連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2020年1月24日付で、アナグラム株式会社の50.1%の株式の取得を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 :アナグラム株式会社

事業の内容 :コンサルティング事業、広告運用代理事業、マーケティング支援事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が培ってきたデータフィード広告とアナグラム株式会社が培ってきたリスティング広告等のノウハウを通じて、顧客基盤の拡大を図るとともに、両社が共同してインターネット運用型広告事業の総合的なソリューションを提供することにより、当社プロフェッショナルサービス事業におけるサービス領域の拡大及び持続的な成長を目指すものであります。

③ 企業結合日

2020年1月24日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

50.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	1,252,500千円
取得原価	1,252,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	6,454千円
-----------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

466,240千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却することとしております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,147,844千円

固定資産 1,253,924千円

資産合計 3,401,768千円

流動負債 1,038,521千円

固定負債 793,866千円

負債合計 1,832,387千円

7. 追加情報

(財務制限条項)

当社と株式会社みずほ銀行は、2020年1月22日付で、「金銭消費貸借契約」を締結しており、当連結会計年度末において、長期借入金1,850,000千円（1年内返済予定の長期借入金170,000千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

(1) 利益維持

2020年5月期以降（2020年5月期を含む）の各決算期末において借入人の連結ベースの経常利益が赤字となった場合には、当該翌決算期末における借入人の連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

(2) 純資産維持

2020年5月期以降（2020年5月期を含む）の各決算期末の借入人の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における借入人の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上に維持すること。

(3) 債務償還年数維持

2020年5月期以降（2020年5月期を含む）の各決算期末における借入人の連結ベースの債務償還年数を3年以下に維持すること。

なお、本件の「債務償還年数」とは、借入人の連結ベースで算定される、(i)ある連結会計年度末日における有利子負債から同連結会計年度末日における現預金及び運転資金（運転資金＝売掛金・受取手形＋前渡金＋棚卸資産－買掛金・支払手形－未払金）を控除した金額を、(ii)当該連結会計年度における当期純利益に同連結会計年度における減価償却費及びのれん償却額を足し戻した数値で除した数値をいう。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が概ね年内まで続くものとした仮定に基づき、固定資産（顧客関連資産、のれん含む）の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。収束時期が遅延した場合等におきましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 重要な後発事象に関する注記

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2020年6月19日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるアナグラム株式会社（以下、「アナグラム」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付でアナグラムとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社及びアナグラムにて2020年8月26日にそれぞれ開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2020年9月1日を効力発生日として実施する予定です。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：アナグラム株式会社

事業の内容：コンサルティング事業、広告運用代理事業、マーケティング支援事業

② 本株式交換の目的

当社は「『働く』を豊かにする。～B2B 領域でイノベーションを起こし続ける～」というミッションを掲げ、主としてエンタープライズを中心とした顧客に対して、個々のニーズに応じたデータフィードの構築やプラットフォームへの広告配信受託を行うプロフェッショナルサービス事業と、SaaS 型でのデータフィード統合管理ツール、自動広告出稿ツール及びウェブサイト等へのソーシャルアカウントを活用したログインサービスを提供するSaaS事業を展開し、企業の生産性を向上させるサービス・プロダクトづくりを通じて豊かな働き方を実現するべく事業活動を行っております。

一方アナグラムは、「マーケティングを通してより豊かな未来を創造する---幸せな出会いがより豊かな未来を創る---」という企業理念のもとインターネット広告運用代理事業を展開し、企業のマーケティング支援を行っております。

近年、通信環境やテクノロジーの発展に伴い、提供される広告形式も多様化・高度化しており、これらに対応するための高度な専門性や知見が一層求められている市場環境のもと、当社とアナグラムの両社が蓄積してきた専門性や知見を踏まえて、既存のサービスにとどまらず、テクノロジーを活用したより高度なマーケティング支援体制を共同で開発・構築することにより、当社プロフェッショナルサービス事業におけるサービス領域の持続的な成長及び新たな展開が期待できると判断し、2020年1月24日にアナグラムの株式50.1%を当社が取得することで、連結子会社化いたしました。

グループ化以降、当社が培ってきたデータフィード広告とアナグラムが培ってきたリスティング広告等それぞれの得意領域におけるノウハウを通じて、インターネット広告運用代理事業において「データフィード広告」や「リスティング広告」等総合的なソリューションをワンストップで提供することにより、両

社の顧客基盤の拡大をさらに図っていくなかで、当社は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な連結経営体制を構築することを目的として、本株式交換により、アナグラムを完全子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2020年9月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

① 株式の種類別の交換比率

アナグラムの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,400株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するアナグラムの普通株式（本日現在501株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

また、本株式交換にあたり、新たに普通株式を698,600株発行する予定であります。

なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議及び合意の上、変更することがあります。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社及びアナグラムから独立した第三者算定機関である株式会社Stand by C（以下、「Stand by C」という）に株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びアナグラムは、Stand by Cから提出を受けた株式交換比率の算定結果を踏まえ、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重な検討・協議・交渉を重ねてまいりました。

その結果、当社及びアナグラムは、本株式交換比率は妥当なものであり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき合意し、両社間で本株式交換契約を締結しました。

③ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～18年
器具及び備品	3年～8年

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式 1,258,954千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 170,000千円

長期借入金 1,680,000千円

計 1,850,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

28,761千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	700,411千円
② 短期金銭債務	14千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

318千円

営業取引以外の取引高

1,816千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当ありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア

31,453千円

賞与引当金

10,375千円

未払事業税

4,034千円

敷金

2,657千円

その他

2,094千円

繰延税金資産小計

50,615千円

評価性引当額

△2,767千円

繰延税金資産合計

47,848千円

繰延税金資産の純額

47,848千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アナグラム 株式会社	所有 直接50.1%	資金の援助 役員の兼任 債務被保証	資金の貸付 (注) 1	700,000	短期貸付金	700,000
				利息の受取 (注) 1	1,816	-	-
				当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注) 2	1,850,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 158円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 17円79銭 |

8. 追加情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。